

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業教育推進費

事業名 岐阜県就農支援センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
就農研修係

電話番号：0584-53-0175

E-mail : c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,610千円 (前年度予算額： 29,433千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	29,433	0	0	0	28,257	0	1,176	0
要求額	29,610	0	0	0	28,553	0	1,057	0
決定額	29,610	0	0	0	28,553	0	1,057	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 農業従事者の急速な減少や高齢化に対応するため、「ぎふ農業・農村基本計画」における新規就農者の育成確保を進めている。
- 平成26年4月に、冬春トマトの研修施設「岐阜県就農支援センター」を開設。独立ポット耕栽培システムによる冬春トマトの栽培技術や農業経営に必要な知識、技能等の研修を実施している。
- 現在、第1期生から第10期生までの計30名が新規就農者として営農を開始しており、第12期生1名が就農に向け研修中である。

(2) 事業内容

岐阜県就農支援センターにおいて冬春トマトの新規就農者を育成するため、研修者に対して独立ポット耕の栽培技術や農業経営に必要な知識・技能等を習得するための研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県負担：財産収入並びに農協助成金で運営。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	1,822	収穫補助職員報酬、費用弁償等
報償費	300	講師報償費
旅費	397	職員旅費、費用弁償、収穫補助員旅費
需用費	16,217	生産実習に必要な資材、肥料、農薬等の消耗品費、光熱水費等
役務費	9,328	出荷経費、研修生募集の広告料等
委託料	1,263	庁舎警備業務、産業廃棄物処分業務等
備品購入費	150	
その他	133	出展料、負担金、公用車車検公課費
合計	29,610	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 後年度の財政負担

- ・なし

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・新規就農者の育成には、行政機関、関係機関及び生産者団体などが一丸となって支援していくことが必要である。また、本事業の取り組み成果を県下の産地へ波及させることを目指していることから、県が主体となって推進していくことは妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成26年度に開設した県就農支援センターにおいて、冬春トマト栽培の新規就農者を育成する研修運営を行い、毎年4名の新規就農者を育成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①冬春トマトの新規就農者	27	30	38	42	46	65%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・第8期の研修者5名、第9期の研修者4名に対する研修を実施するとともに、就農地の市町村、JA等関係機関から就農支援会議の開催などを通じて、研修者の円滑な就農を支援した。 ・第10期の研修者の募集を実施した。
	指標① 目標：4 実績：5 達成率：125 %
令和 5 年 度	・第9期の研修者2名、第10期の研修者3名に対する研修を実施するとともに、就農地の市町村、JA等関係機関から就農支援会議の開催などを通じて、研修者の円滑な就農を支援した。 ・第11期の研修者の募集を実施した。
	指標① 目標：4 実績：1 達成率：25 %
令和 6 年 度	・第10期の研修者3名、第11期の研修者2名に対する研修を実施するとともに、就農地の市町村、JA等関係機関から就農支援会議の開催などを通じて、研修者の円滑な就農を支援した。 ・第12期の研修者の募集を実施した。
	指標① 目標：4 実績：3 達成率：75 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	農業の担い手不足が深刻化し、新規就農者の育成・確保を図ることが喫緊の課題となる中、新規就農者を育成する就農支援センターの意義は大きく、ここでの取り組み成果を県下各地へ波及させていくには、引き続き県の関与が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	平成26年度の開所から30名が就農し、うち海津市には22名が就農している。地元トマト生産者数の約3割を研修者が占め、地域農業に活力が出てきており、事業の有効性は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	独立ポット耕栽培技術の指導により、研修者の栽培技術の向上に繋げている。また、研修者が確実に就農できる支援体制も構築されており研修者からの評価も高い。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

近年ハウス建設等の設備投資の高騰の影響で経営収支が悪化して、研修生の確保も難しくなっている。今後は、修了生同士のネットワークづくりや高単収確保のための環境制御技術などの情報共有がより必要となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

新規就農者の継続した育成が、地域農業の維持発展に大きく貢献していることから、次年度以降も引き続き研修者の確保、新規就農者の育成に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	